



2023 年度
第 14 号

体育市民連帯 ニュースレター

大韓民国スポーツの

根本的变化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけますか？

1
コロナ発の
体力低下回復本格化…
学校体育の活性化に
528 億ウォンを支援



2
ソウル市
3~5 歳の
スポーツ支援自治区を
14 区に増やす



3
水泳選手以外に
暴行はまたあるのか…
仁川障害者スポーツ
選手の人権実態調査



4
米政府
性転換選手の女性チーム
活動全面禁止の動きに
「ブレーキ」



5
サウジアラビア
ゲーム及び e スポーツ
事業に
約 50 兆ウォンの投資



01 News1 2023. 04. 10

コロナ発の体力低下回復本格化・・・学校体育の活性化に 528 億ウォンを支援



教育部が予算約 500 億ウォンを投入し、学校体育を活性化する。 これを通じて正しい人格を育て学校暴力を根絶し、体育活動に対する保護者の私教育需要を公教育で吸収するという計画だ。

教育部はこのような内容の「2023 学校体育活性化推進計画」を樹立し市・道教育庁に案内したと 10 日明らかにした。 これは第 2 次学校体育振興 5 ヶ年基本計画(2019~2023)にともなう推進計画だ。

今年から教育部はコーンサッカー、バスケットボールパスゲーム、配慮ミントンなど 148 種に達する多様なタイプの身体活動を活用する体育オンサークルを導入し、普段から体育活動に消極的な学生たちも積極的に参加できるよう支援する。

また、体育活動アプリでサーキットトレーニング、キンボール、生存水泳など 288 種のコンテンツを提供し、生徒自らがいつでも身体活動を行えるようにする。

特にヌルボム学校（訳注：学童保育）に多様な体育活動プログラム運営を支援し、地域内の良質の人的・物的体育資源を連係させる。

このために教育部は昨年 4 倍水準の特別交付金予算 528 億ウォンを支援し△学校スポーツクラブ運営拡大 △全国学校スポーツクラブ祝典種目数拡大△体育オン活動導入など放課後体育活動拡大を推進する。

合わせて現在初等学校 5 年生から実施する健康体力評価(PAPS)を初等学校 1~4 年生まで拡大するために適合した評価基準を開発し、体力向上プログラムも学生オーダーメイド型で常時運営する。

この他に学生選手学習権保障と人権保護強化、教員・学校運動部指導者専門力量強化持続などに関する内容も含まれる。

教育部は今年中に今後 5 年間(2024~2028)に適用される「第 3 次学校体育振興総合計画」を樹立する予定だ。

これと関連して教育部関係者は「教育部は現在、私教育対策チームを構成し、私教育費軽減関連の多様な方案を立てている」とし「(学校体育活性化のような)実効性のある個別方案を年中持続的に発掘し選定して内実あるよう推進する」と説明した。

出典：<https://www.news1.kr/articles/5009893>

02 ハンギョレ 2023. 04. 07

ソウル市、3~5 歳のスポーツ支援自治区を 14 区に増やす



ソウル市が保育園と民間体育施設が一緒に進めてきた3～5歳の幼児の無料体育活動支援を拡大する。

ソウル市は6日、昨年7自治区で試験運営していた「hot2hot2 ソウル幼児スポーツ団」を今年14自治区に増やし、幼児4800人を支援すると発表した。昨年は2660人の幼児が参加し水泳、バスケットボールなど毎週1～2回ずつ定期的に運動した。ソウル市は幼児スポーツ団を通じて体育に対する子供たちの関心が高まり、交友関係と社会性などを育てるのに役立ったと評価した。

ソウル幼児スポーツ団は今年フットサル、水泳、音楽縄跳び、バスケットボール、クライミング、テコンドー、合気道、バレエ、卓球、幼児体育の10種目に拡大運営する。また、今年からソウル市体育会スポーツ科学センターと協力して幼児スポーツ団に参加する幼児の体力測定サービスをテスト導入する。専門装備を活用して基本的な筋力、筋持久力、心肺持久力および瞬発力、敏捷性、協応力など幼児の体力水準を科学的に診断する計画だ。ソウル市は2026年までに25の全自治区の幼児がスポーツ団に参加できるよう事業を拡大する予定だ。

出典：<https://www.hani.co.kr/arti/area/capital/1086832.html>

03 京郷新聞 2023. 04. 11

「水泳選手以外に暴行はまたあるのか」… 仁川障害者スポーツ選手の人権実態調査



仁川市が障害者体育選手の人権実態把握に乗り出す。

仁川市は障害者権益擁護機関が仁川大学産学協力団と共に仁川市障害者体育選手人権実態調査を今月から11月までの7ヶ月間行う予定だと11日明らかにした。

今回の実態調査は仁川市障害者体育会所属の障害者体育選手と指導者を対象にアンケート調査および人権実態調査を通じて障害者体育選手たちが感じる人権侵害状況を把握し、変えなければならないことを探し出し改善するのが目標だ。また、今後仁川市障害者スポーツ発展のための政策資料として活用する計画だ。

仁川には水泳とサッカーなど48種目に障害者体育選手は600人余り、指導者は80人余りいる。

先立って先月、障害者水泳選手12人を常習的に暴行した監督とコーチなど4人が裁判所で実刑を宣告された。仁川市障害者水泳連盟の前監督とコーチは2019年から2020年7月までプール内の倉庫などで知的・自閉性障害者水泳選手12人を数回暴行した。

彼らは練習過程でプラスチック棒が折れるほど障害者選手の足裏を叩いた。また、禁止された個別講習を行い、不当利得も得た。

研究を引き受けたチョン・ジへ仁川大教授は「障害者体育選手の人権分野は国家人権委員会を通じて数回は正勧告があった分野であるだけに、必ず必要な研究」として「今回の研究に責任感を持つ」と話した。

出典：<https://www.khan.co.kr/national/national-general/article/202304111058001>

04 聯合ニュース 2023.04.07

米政府、性転換選手の女性チーム活動全面禁止の動きに「ブレーキ」



米連邦政府が性転換学生選手のスポーツ参加を制限しようとする動きにブレーキをかけた。

APブルームバーグ通信によると、米教育省は6日（現地時間）、公立学校や大学が性転換学生が性アイデンティティに合うスポーツチームで活動することを一律に制限できないようにする政策を推進すると発表した。

米連邦最高裁判所でもウェストバージニア州の性転換女子学生選手が学校スポーツチームで引き続きプレーできるようにという決定が出た。

共和党が主導する一部の州で性転換選手の女性スポーツチーム活動を制限する動きが出ている中、ジョー・バイデン政府は性転換選手の権利を強化している。

ミゲル・カドナ教育部長官は声明で「米国ですべての学生は運動競技を含め学校で参加するすべての経験を差別なくできなければならない」として今回の政策の意味を説明した。

この政策が30日の世論収斂期間などを経て最終確定すれば連邦財政支援を受ける学校や教育プログラムで性差別を禁止する法律である「タイトルナイン」(TitleIX)の条項として明示される予定だ。

1972年に制定されたタイトルナインは、性的性向や性アイデンティティによる差別から生徒たちを保護できないという指摘を受けてきた。

米国教育省は昨年、性転換者や女性・男性と規定できない学生を差別から保護するため、タイトルナインを全面的に変更する案を提案した。また、学校スポーツに適用する別途の規定を設けると明らかにした。

教育部が提案した政策説明書によれば、学校でのスポーツ参加制限はスポーツの特性と競争の強度、学生の年齢などを考慮して設定されなければならない。

一般的に小学校の生徒たちは性アイデンティティに合うチームで学校スポーツ活動ができる。しかし、競争の強度がさらに強い高校や大学のスポーツチームは制限基準を設けることができる。

また、学校は公正性や負傷危険減少など「重要な教育的目的」のためなら一部性関連制限基準を置くことができる。

制限基準を設ける学校は、スポーツ参加の機会を受けられない生徒たちが受ける被害を最小限に抑えなければならない。もし学校が他の方式で公正性目標を達成できるにもかかわらず、性関連制限を設けたとすればタイトルナインに違反したと見なすことができる。

一方、この日、米国連邦最高裁判所はウェストバージニア州の12歳性転換少女ベッキー・ペッパー・ジャクソンが中学校女性陸上・クロスカントリーチームで走り続けることを許容する判決を下した。

ウェストバージニア州は中・高等・大学で「女性として生まれた人」だけが女性スポーツチームで活動できるようにすることで、性転換学生の参加を制限する法を施行している。共和党のジム・ジャスティス州知事が2021年に同法に署名した。

ウェストバージニア州はこの法施行を禁止しろという控訴裁判所の命令を取り消してほしいと訴訟を提起したが、最高裁はこれを拒否した。

米政治専門メディアのザ・ヒルと AP 通信は、このような政策が性転換学生選手の参加を制限しようとする共和党の反発を買い、最終的に承認されるまで多くの挑戦を受けるものと展望した。

共和党議員は、政権を握った州には政策を樹立する権利があると主張している。また、性転換選手が生まれた時から女性選手より競争で有利だとし、性転換選手の参加が不公正だという指摘も提起されている。

今月 5 日、米国カンザス州上・下院は性転換をした学生運動選手の女性部競技出場を今夏から禁止するいわゆる「女性スポーツ平等法」を通過させた。

7 月 1 日に発効される同法には、出生時に男性だった運動選手の女性部、少年部の試合出場を禁止するという内容が盛り込まれている。

出典：<https://www.yna.co.kr/view/AKR20230407106800009?input=1195m>

05 ゲームビュー 2023.04.05

サウジアラビア、ゲーム及び e スポーツ事業に約 50 兆ウォンの投資



サウジアラビアの国富ファンド（PIF）がゲーム産業に 380 億ドル（約 50 兆ウォン）を投資すると、外信ブルームバーグが報じた。ゲーム開発およびパブリッシング事業への投資、ゲーム会社の持分投資、e スポーツ競技場建設、e スポーツインフラ確保など多様な方面に投資を進める計画だ。

サウジアラビア政府は長期的に石油産業への依存度を減らすため、「ビジョン 2030」という名前で多様な産業を育成するという抱負を明らかにしている。サウジアラビアが新しい成長動力に選定した産業の中にはゲームと e スポーツもある。サウジアラビアの目標は、2030 年までにサウジアラビアをゲームと e スポーツのハブ国家にすることだ。

これに対し、ムハンマド・ビン・サルマン皇太子兼首相が率いるサウジアラビア国富ファンドは任天堂、ネクソン、NC ソフト、アクティビジョンブリザードなど多様なゲーム業者の持分を買収している。サウジアラビアの国富ファンド傘下企業であるセビーゲームズグループはここ数年間、e スポーツ分野に積極的に投資している。セビーゲームズグループの子会社である Nine66 は、韓国ゲーム会社ウィメイドと戦略的協力を締結した。

このような中、外信ブルームバーグはセビーゲームズグループのブライアン・ウォード代表にインタビューした。ブライアン・ウォード代表は過去にアクティビジョンと EA で働いていた。この記事によると、彼は過去 1 年間で世界中のほぼすべての大手ゲーム会社と会った。そして、セビーゲームズグループはゲーム産業と e スポーツ産業に 380 億ドル（約 50 兆ウォン）を投資する用意があるという。最近までは e スポーツ産業に積極的に投資しており、e スポーツ競技場の建設も推進中だ。今後はゲーム開発とゲームパブリッシング事業にもう少し集中するという。

セビーゲームズグループの任務の一つは、他のゲーム会社がサウジアラビアの首都リヤドで活動させることだ。このような作業の一環だったのか、サウジアラビア関係者が韓国ゲーム業者シフトアップを訪問して似たような提案をしたという話も流れた。

独自の開発力量も強化している。セビーゲームズグループの子会社の中には、約 1 年前に設立されたゲーム開発会社もある。まず、モバイルゲームの開発を経験し、コンソールゲームに移る計画だ。ブライアン・

ウォード代表は「究極的な目標は彼らを最高の開発会社に育成することだが、ゲーム開発会社を設立し育成するのは非常に難しい作業だ」と話した。実際、サウジアラビアにはゲーム産業と関連したインフラと教育機関が不足しているため、他の国との技術的な格差が大きい。このような格差を縮めるためには国家的な投資と政策がなければならず、時間も多くかかる。

ただし、サウジアラビアの国際的な活動には障害がある。サウジアラビアは独裁や人権関連論議にしばしば巻き込まれる国家だ。そのためサウジアラビアのこのような投資と活動は、いくつかの中東国家が行った「スポーツを通じた国家の国際的な評判とイメージを改善しようとする試み」（いわゆる「スポーツウォッシング」）と似たものだという批判を受けている。ゲームやeスポーツも伝統スポーツと同様に、世界中の不特定多数が楽しむ産業だ。そのため、サウジアラビア政府の道徳的な問題が彼らの活動に制約を与える可能性がある。実際、ある大型ゲーム業者がサウジアラビアと協力しようとして撤回したことがあった。

これに対してブライアン・ウォード代表は「こういう批判はゲームとeスポーツ事業を運営することとは完全に根本的に異なる主題なので多少当惑している」とし、「セビーゲームズグループは性少数者やユダヤ人を雇用する意思がある。すでに韓国の経営陣には女性もいれば、性的少数者もいる」と明らかにした。

出典：<https://www.gamevu.co.kr/news/articleView.html?idxno=26683>

06 週間スポーツニュース

スポーツが不便な理由

<https://www.goodnews1.com/news/articleView.html?idxno=417231>

韓国ゲーム産業協会「ゲーム産業、eスポーツ産業に税制支援が必要」

<https://www.inven.co.kr/webzine/news/?news=283582>

江原スポーツ科学センター・学生スポーツセンター地域人材育成協約

<http://www.kado.net/news/articleView.html?idxno=1177803>

大林スポーツ産業、槐山地区隊に運動器具3点セット贈呈

<http://www.bzeronews.com/news/articleView.html?idxno=601080>

全国最大規模の「江南スポーツクライミングセンター」オープン[TF写真館]

<http://news.tf.co.kr/read/photomovie/2010221.htm>

長水郡、複合レジャースポーツ団地の構築に拍車

<http://www.domin.co.kr/news/articleView.html?idxno=1420453>

大邱慶北体育会親善海外スポーツ交流再開

<https://news.kbs.co.kr/news/view.do?ncd=7646984&ref=A>

大韓体育会の新入採用「スポーツへの情熱に満ちた人材いらっしゃい」

<https://www.nocutnews.co.kr/news/5924767>

健康体力評価、小1～4年生の拡大検討・・・学校スポーツクラブも増やす

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20230410050800530?input=1195m>

体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。

私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と
福祉実現のために努力しています。

皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための
体育市民連帯活動に強固な土台となります。

体育市民連帯会員として力になろうと
される方は下の口座に後援お願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

INFOMATION

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jr1fep@gmail.com

週刊ニュースレターバックナンバー（資料室） <http://www.yg.jpn.org/sportscm/index.html>